

社長メッセージ

常に理念に立ち返り

「生命を守る」ための事業活動に邁進

シップヘルスケアグループの社長に就任し、5年目を迎えました。

古川会長をはじめ、創業者の皆様の思いが込められた「SHIP」という揺るぎないグループ経営理念のもと、事業活動としての舵取りを進めてきました。多くの経営課題に直面するたびに、理念に立ち返ることの大切さを感じます。

—— 超高齢化社会への突入と当社グループの事業環境

少子高齢化の進展により社会保障費がどんどん膨らむ一方で、労働力人口の大幅な減少で税収が減り、医療や介護に必要な資源の確保が難しくなっています。今後は、医療サービスに必要な人材の確保や、医療体制の維持も困難になります。



今後は「団塊の世代」と言われる方々が後期高齢者となり、より多くの医療サービスが必要になるため、医療サービスの需要はしばらく増えますが、その後の人口減少で、市場自体が縮小に向かうものと見ています。

厳しい事業環境の中でも、古川会長の言葉にもありますとおり、当社グループは、「生命を守る」ことから目を背けません。このような時代だからこそ、医療サービスに携わる人々の労働環境の整備に配慮しながら、サービスを提供することが求められています。

—— 中期経営計画「SHIP VISION 2024」を振り返って

中期経営計画「SHIP VISION 2024」の最終年度となる2025年3月期は、前期に引き続き増収増益となりました。特に、売上高については、当初掲げておりました目標6,300億円を大幅に上回ることができました。営業利益については、厳しい事業環境の下で当初計画に対しては未達となりましたが、トータルパックプロデュース事業における複数の大型プロジェクト案件の計画通りの遂行など利益の着実な積み上げを基礎に、メディカルサプライ事業における物流拠点への設備投資、ライフケア事業における新規施設オープンに伴う先行費用計上等、積極的な成長投資を行う中でも増益基調を確保したことは十分な成果であったと考えています。

—— 解決すべき足元の課題

「生命を守る」ための事業活動であることを踏まえサービスの質と量を、ともに拡大させていくことが、今後の大きな課題です。

近年は、医療サービス業界においても、DX化の波が押し寄せており、こうした流れに対応していくこともまた、「生命を守る」ための事業活動の充実につながると考えています。そのため、今後はIT関連のスキルやノウハウを持った人材の採用を積極化し、既存の人材についても、デジタル人材の育成を急ぎます。

—— 中期経営計画「SHIP VISION 2030」の策定について

5年間の中期経営計画「SHIP VISION 2030」を策定し、新たな取り組みを開始しました。定量目標として「売上高年平均成長率(CAGR)5%」、「営業利益率4%」、「ROE12%」を掲げています。基本方針を「グループ経営資源の最適化によるポートフォリオ経営」とし、長期目標である連結売上高1兆円の実現とその先の業容を支えるグループの基盤について、あらゆる面から最適化を図ります。

これらを基礎に、「新規事業創出」、「再編統合」、「成長領域の拡大」などの施策を重点的に推し進めます。特に新規事業創出に向けては、「生命を守る人の環境づくり」を軸としつつ、前中計で注力してきた「Well-Being」の取り組みをさらに前進させ、「人々がより良く生きる環境づくり」へと、当社グループが提供するソリューションの幅を広げていきます。

—— ビジネスモデルの進化と今後の成長

これまで当社グループでは、トータルパックプロデュース事業での発想力を活かし、その他の事業を拡大させてきました。今後も引き続き、トータルパックプロデュース事業をグループの基幹として捉え、さらなる高収益事業に育てます。

加えて、面展開を進めているメディカルサプライ事業を、グループの基幹であるトータルパックプロデュース事業につないでいくことが、今後の重要な課題です。課題の解決により、メディカルサプライ事業で得られる豊富な情報を起点とした循環モデルを強化します。

また今後は、グループ社員全員が、自分が携わる事業領域のみにこだわらず、グループ全体のポートフォリオを俯瞰し、横連携&縦連携が行えるような企業風土を醸成します。

「生命」を最優先で捉え、全力で取り組む姿勢はこれからも持つべきであり、時代に応じて社会が求めるサステナビリティ課題に対し、柔軟に対応していくことも重要です。そのバランスを考えて経営をすることは、社長としての重要な使命です。

——「グループ理念」を抛り所にし、
当社グループとしての存在感を発揮する

人々がより良く生きることを支える、Well-Beingな社会を実現させていくには、医師の方々をはじめとする多くの医療従事者の方々、民間企業、行政など、さまざまなステークホルダーの方々との共創が必要です。今後は、こうした方々を上手に繋ぎあわせる「接着剤」のような役割を果たすべきで、そのためには、私たちができることを増やし、仲間を増やすことが重要です。私たちは今後も、持ち前の「コンサルティング力」と「プロデュース力」で、経営資本の拡大を図りながら、グループ内シナジーの最大化を目指します。当社グループの3代目社長として、胸を張って次の世代にバトンを渡せるよう努力を重ねます。

当社グループの今後の活躍に、どうぞご期待ください。

代表取締役社長

大 橋 太

